

2022年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

## 【目 次】

I. 2022年度決算の概況			
1. 損益状況	単	.....	(1)
	連	.....	(2)
2. 業務純益	単	.....	(3)
3. 主要勘定残高	—	.....	(3)
(1) 末残	単	.....	(3)
(2) 平残	単	.....	(3)
4. 利鞘	単	.....	(4)
5. ROE	単	.....	(4)
6. 有価証券関係損益	単	.....	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	.....	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	単	.....	(8)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	(8)
4. 自己査定状況	単	.....	(9)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	.....	(10)
(1) 業種別貸出金	単	.....	(10)
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	(10)
(3) 消費者ローン残高	単	.....	(11)
(4) 中小企業等貸出比率	単	.....	(11)
7. 預金等、貸出金の残高	—	.....	(12)
(1) 末残	単	.....	(12)
(2) 平残	単	.....	(12)
8. 預り資産(末残)の状況	単	.....	(12)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	(13)
2. 評価損益	単・連	.....	(13)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2022年度決算の概況」以下の2022年3月期比、2022年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2022年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、投資信託解約損益の増加により資金利益が増加したほか、経費の減少や役務取引等利益の増加などにより、前年同期比20億68百万円増加の59億76百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同期比5億89百万円増加の39億4百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比3億31百万円減少の30億6百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したものの、有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比3億84百万円減少の21億58百万円となりました。
●当期純利益は、特別損益の減少などにより、前年同期比7億65百万円減少の12億62百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	14,633	△842	15,475
(コア業務粗利益)	(17,603)	(1,557)	(16,046)
資金利益	16,398	1,436	14,962
役務取引等利益	1,175	124	1,051
その他業務利益	△2,939	△2,401	△538
(うち国債等債券関係損益)	(△2,969)	(△2,398)	(△571)
経費(除く臨時処理分)	11,627	△511	12,138
人件費	6,641	△82	6,723
物件費	4,318	△402	4,720
税金	667	△27	694
実質業務純益	3,006	△331	3,337
(コア業務純益)	(5,976)	(2,068)	(3,908)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(3,904)	(589)	(3,315)
① 一般貸倒引当金繰入額	△159	△228	69
業務純益	3,165	△103	3,268
(うち国債等債券関係損益)	(△2,969)	(△2,398)	(△571)
臨時損益	△1,006	△281	△725
② 不良債権処理額	995	△72	1,067
貸出金償却	504	96	408
個別貸倒引当金繰入額	473	△148	621
偶発損失引当金繰入額	16	△21	37
債権等売却損	1	1	—
(貸倒償却引当費用①+②)	(836)	(△301)	(1,137)
株式等関係損益	△573	△358	△215
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
④ 偶発損失引当金戻入益	—	—	—
⑤ 償却債権取立益	273	22	251
その他臨時損益	289	△18	307
経常利益	2,158	△384	2,542
特別損益	△364	△578	214
固定資産処分益	52	52	0
退職給付制度改定益	—	△460	460
固定資産処分損	10	△34	44
減損損失	405	203	202
税引前当期純利益	1,794	△962	2,756
法人税、住民税及び事業税	551	△44	595
法人税等調整額	△19	△152	133
法人税等合計	531	△198	729
当期純利益	1,262	△765	2,027
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	562	△324	886

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比7億62百万円減少の12億80百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
	連結粗利益	14,855	△826
資金利益	16,417	1,436	14,981
役務取引等利益	1,272	137	1,135
その他業務利益	△2,835	△2,400	△435
営業経費	11,709	△461	12,170
① 貸倒償却引当費用	858	△297	1,155
貸出金償却	504	96	408
個別貸倒引当金繰入額	502	△144	646
一般貸倒引当金繰入額	△166	△228	62
偶発損失引当金繰入額	16	△21	37
債権等売却損	1	1	—
株式等関係損益	△573	△358	△215
② 貸倒引当金戻入益	—	—	—
③ 偶発損失引当金戻入益	—	—	—
④ 償却債権取立益	273	22	251
持分法による投資損益	1	1	0
その他経常損益	250	29	221
経常利益	2,238	△374	2,612
特別損益	△364	△578	214
税金等調整前当期純利益	1,873	△953	2,826
法人税、住民税及び事業税	580	△24	604
法人税等調整額	△21	△168	147
法人税等合計	558	△194	752
当期純利益	1,315	△759	2,074
非支配株主に帰属する当期純利益	34	3	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,280	△762	2,042
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	584	△320	904

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,276	△89	3,365
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 実質業務純益	3,006	△331	3,337
職員一人当たり（千円）	3,684	△269	3,953
(2) コア業務純益	5,976	2,068	3,908
職員一人当たり（千円）	7,323	2,692	4,631
(3) 業務純益	3,165	△103	3,268
職員一人当たり（千円）	3,879	7	3,872

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
資金運用勘定残高	1,456,878	32,114	1,424,764
うち貸出金	1,133,627	47,221	1,086,406
うち有価証券	320,353	△13,530	333,883
資金調達勘定残高	1,507,559	△96,795	1,604,354
うち預金	1,411,377	6,227	1,405,150
うち譲渡性預金	40,128	1,301	38,827
うち借入金	52,100	△85,900	138,000
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

（単位：百万円）

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用勘定残高	1,461,326	6,288	1,455,038
うち貸出金	1,095,724	27,210	1,068,514
うち有価証券	360,020	△20,057	380,077
資金調達勘定残高	1,573,095	△66,431	1,639,526
うち預金	1,431,848	△3,957	1,435,805
うち譲渡性預金	27,371	3,476	23,895
うち借入金	108,223	△21,188	129,411
うちコールマネー	1,320	348	972

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
	資金運用利回 (A)	1.13	0.09
貸出金利回 (B)	1.02	△0.02	1.04
有価証券利回	1.41	0.44	0.97
資金調達利回 (C)	0.01	△0.00	0.01
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.03	0.03	0.00
預金債券等原価 (D)	0.80	△0.04	0.84
経費率	0.79	△0.04	0.83
資金調達原価 (E)	0.75	△0.00	0.75
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.12	0.09	1.03
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.21	0.01	0.20
総資金利鞘 (A) - (E)	0.38	0.10	0.28

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
	コア業務純益ベース	8.02	2.97
実質業務純益ベース	4.03	△0.28	4.31
業務純益ベース	4.25	0.03	4.22
経常利益ベース	2.89	△0.39	3.28
当期純利益ベース	1.69	△0.93	2.62

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産-期首新株予約権) + (期末純資産-期末新株予約権)} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	△2,969	△2,398
売却益	542	△480	1,022
償還益	—	—	—
売却損	530	32	498
償還損	2,650	1,554	1,096
償却	332	332	—
株式等関係損益（3勘定戻）	△573	△358	△215
売却益	715	△504	1,219
売却損	1,236	△187	1,423
償却	52	40	12

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2023年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.67%、連結が8.71%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.67%	△0.33%	9.00%
(2) 自己資本 ①－②	72,497	128	72,369
コア資本に係る基礎項目 ①	74,719	333	74,386
コア資本に係る調整項目 ②	2,222	205	2,017
(3) リスク・アセット	835,331	31,819	803,512
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	33,413	1,273	32,140

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.71%	△0.33%	9.04%
(2) 自己資本 ①－②	72,988	135	72,853
コア資本に係る基礎項目 ①	74,970	△16	74,986
コア資本に係る調整項目 ②	1,982	△150	2,132
(3) リスク・アセット	837,510	31,806	805,704
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	33,500	1,272	32,228



II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,728	701	3,027
危険債権	23,293	2,222	21,071
要管理債権	272	40	232
三月以上延滞債権	110	37	73
貸出条件緩和債権	162	3	159
小計 (A)	27,294	2,963	24,331
正常債権	1,125,549	48,069	1,077,480
総与信残高 (B)	1,152,844	51,033	1,101,811
不良債権比率 (A) / (B)	2.37%	0.16%	2.21%

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,823	708	3,115
危険債権	23,294	2,222	21,072
要管理債権	273	41	232
三月以上延滞債権	110	37	73
貸出条件緩和債権	162	3	159
小計 (A)	27,391	2,971	24,420
正常債権	1,126,834	48,152	1,078,682
総与信残高 (B)	1,154,226	51,124	1,103,102
不良債権比率 (A) / (B)	2.37%	0.16%	2.21%

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	保全額 (C)	21,609	3,268
貸倒引当金	3,182	104	3,078
担保保証等	18,426	3,163	15,263
(単位：%)			
保全率 (C) / (A)	79.17	3.79	75.38

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸倒引当金	4,926	△70
一般貸倒引当金	1,746	△159	1,905
個別貸倒引当金	3,180	90	3,090

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸倒引当金	5,056	△74
一般貸倒引当金	1,793	△166	1,959
個別貸倒引当金	3,262	92	3,170

4. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		361	282 (79)	79	— (2)	— (201)
実質破綻先		3,366	2,429 (1,665)	936	— (195)	— (569)
破綻懸念先		23,293	15,293 (13,113)	2,441	5,558 (7,738)	—
要 注 意 先	要管理先	339	121	218	—	—
	その他の要注意先	182,602	64,612	117,988	—	—
正常先		942,881	942,881	—	—	—
合計		1,152,844	1,025,618	121,662	5,558	—

(注) 1. ( )内は引当金の分類金額  
2. 部分直接償却額2,795百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	361	157	203	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,728
実質破綻先	3,366	2,601	764	100.00%		
破綻懸念先	23,293	15,555	2,179	76.14%	危険債権	23,293
要 注 意 先	(うち要管理債権) (272)	(111)	(33)	(53.26%)	要管理債権	272
					うち三月以上延滞債権	110
					うち貸出条件緩和債権	162
要管理先	339	173	34	61.44%	小計	27,294
その他の要注意先	182,601				正常債権	1,125,549
正常先	942,881					
合計	1,152,844				合計	1,152,844

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,133,627	47,221
製造業	90,861	2,835	88,026
農業、林業	7,087	204	6,883
漁業	542	251	291
鉱業、採石業、砂利採取業	1,399	△22	1,421
建設業	61,405	△765	62,170
電気・ガス・熱供給・水道業	9,164	887	8,277
情報通信業	4,310	521	3,789
運輸業、郵便業	21,669	2,014	19,655
卸売業、小売業	78,337	4,832	73,505
金融業、保険業	105,800	22,873	82,927
不動産業、物品賃貸業	146,995	△2,327	149,322
サービス業等	100,630	2,718	97,912
地方公共団体	138,173	△1,428	139,601
その他	367,251	14,632	352,619

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,294	2,963
製造業	4,483	675	3,808
農業、林業	116	42	74
漁業	1	△5	6
鉱業、採石業、砂利採取業	135	△2	137
建設業	4,348	269	4,079
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	136	△114	250
運輸業、郵便業	910	127	783
卸売業、小売業	4,320	767	3,553
金融業、保険業	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	1,352	164	1,188
サービス業等	7,939	1,123	6,816
地方公共団体	—	—	—
その他	3,549	△82	3,631

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
消費者ローン残高	359,097	16,491	342,606
うち住宅ローン残高	338,304	16,710	321,594
うちその他ローン残高	20,793	△219	21,012

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.45	△0.90	77.35

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金の増加などにより2022年3月末比75億29百万円増加し、1兆4,515億6百万円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出や消費者ローンが増加したことなどにより、2022年3月末比472億21百万円増加し、1兆1,336億27百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,451,506	7,529	1,443,977
うち新潟県内	1,294,631	10,659	1,283,972
貸出金	1,133,627	47,221	1,086,406
うち新潟県内	757,755	12,372	745,383

(2) 平残

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,459,220	△480	1,459,700
うち新潟県内	1,305,744	199	1,305,545
貸出金	1,095,724	27,210	1,068,514
うち新潟県内	737,755	3,284	734,471

8. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2022年3月末比70億12百万円増加し、1,566億33百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預り資産	156,633	7,012	149,621
投資信託	55,069	2,642	52,427
公共債	9,624	△936	10,560
保険	91,940	5,307	86,633

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに48億34百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△195	△28	1	196	△167	2	169
その他有価証券	△4,638	△6,284	5,573	10,212	1,646	7,482	5,836
株式	4,356	401	4,429	73	3,955	4,120	164
債券	△2,209	△1,749	195	2,405	△460	590	1,050
その他	△6,786	△4,938	947	7,734	△1,848	2,771	4,620
合計	△4,834	△6,312	5,574	10,408	1,478	7,484	6,006

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。  
 3. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△3,123百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△195	△28	1	196	△167	2	169
その他有価証券	△4,638	△6,284	5,573	10,212	1,646	7,482	5,836
株式	4,356	401	4,429	73	3,955	4,120	164
債券	△2,209	△1,749	195	2,405	△460	590	1,050
その他	△6,786	△4,938	947	7,734	△1,848	2,771	4,620
合計	△4,834	△6,312	5,574	10,408	1,478	7,484	6,006

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。  
 3. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△3,123百万円であります。